



第2回エネルギーセミナー

わかりやすく学ぶエネルギースクール

◎本紙面は2022年10月4日(火)に開催された、オンラインセミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。

カーボンニュートラルに向けて②

エネルギーミックスと風力発電について学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや環境問題をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催しています。第2回セミナーでは、「エネルギーミックスと風力発電」について学びました。

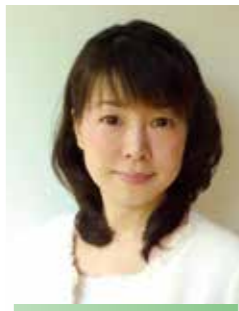


PR

講演 1

日本のエネルギー政策の将来像と課題 ―GX実行会議での議論をもとに―

エネルギースクール
メイン講師



たけうち すみこ
竹内 純子氏
NPO法人
国際環境経済研究所
理事 主席研究員

GXに向け、政治の決断を。

最近の日本のエネルギー政策は動きが非常に激しく、ウクライナ危機を契機としてエネルギー価格の高騰が続いています。さらに脱炭素化という長期的な目標もあります。7月、岸田政権は「グリーン・トランスフォーメーション(GX)実行会議」を立ち上げました。「GX」とは、化石燃料中心の社会構造をクリーンエネルギーに移行させることを指します。長期的な構造改革を議論する場ではありますが、初回の会議で委員からは、日本のエネルギー供給構造の脆弱性が問われ、原子力発電事業の立て直し、さらにエネルギー事業の官民のリスク分担の見直しについて多くの意見が出されました。エネルギー産業が民間企業任せでは投資判断しづらくなっており、その理由は①2050年に向けて、どれぐらいの需要があるかという需要予測の不透明性、②カーボンニュートラ

ルの目標年などの「気候変動目標」の変動、③脱ロシアや対中国など「エネルギー安全保障への対応」、④「システム改革」による競争といった4点があります。

GXとは

「グリーン・トランスフォーメーション」の略。化石燃料中心の社会構造をクリーンエネルギーに移行させ、温室効果ガスの排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取り組みを指す。

再エネの課題と、原子力の立て直し。

「日本の再エネ導入は遅い」とメディアではいわれますが、日本の再エネ導入量は世界6位であり、太陽光については世界3位です。国土面積当たりでは、EUの2倍の導入量です。(出典：資源エネルギー庁統計資料) 導入量が少ないわけではありませんが、電力需要が大きいので、再エネで賄う電気の比率は見劣りしてしまいます。今後も再エネ導入を進めなければな

原子力政策の立て直しに向けて持つべき視点

- 原子力事業に失われた「予見性」の付与
 - ✓ 政策の長期安定性確保(政治の不透明性の低減)
 - ✓ 電力システム改革との調整(規制の不透明性の低減)
- 原子力事業の最適化に向けた事業環境整備
 - ✓ 原子力安全規制の最適化(規制の不透明性の低減)
 - ✓ エビデンス・ベースの損害賠償責任の在り方の議論
- 福島復興・廃炉の円滑な実施に向けた課題解決
 - ✓ 東京電力の体制見直し

りませんが、太陽光発電は急速に普及したことで地域との共生や産業育成においては失敗したと考えられます。もう一つ期待されている再エネが、洋上風力発電です。海に囲まれた日本には高いポテンシャルがあると期待されていますが、日本近海には遠浅の海域がほとんどなく、着床式(海底に柱を建てて風車を建てる)が可能なエリアが非常に狭いのが現状です。さらに、日本周辺ではヨーロッパほどいい風に恵まれていないという課題もあります。太陽光、洋上風力を最大限に進めるとしても、こうした悪条件があり、脱炭素化を進めていくためには、やはり原子力発電の立て直しが急がれます。原子力事業は10年以上、非常に不透明な状況に置かれており、その不透明性をクリアにすることが求められます。

講演 2

三菱商事グループの洋上風力事業への取り組み

エネルギースクール
ゲスト講師



たなか しゅんいち
田中 俊一氏
三菱商事洋上風力株式会社
代表取締役社長

洋上風力に期待される効果。

洋上風力は、再エネを大量導入する上で非常に貴重な電力源です。三菱商事の目標として、コスト競争力を高めて国内に経済波及効果をもたらすことにより、カーボンニュートラルの実現に寄与することはもちろん、国産エネルギーを確立させて産業競争力を強化することを掲げています。これは環境政策のみならず、外交政策でもあり経済政策でもあると考えています。

2020年12月の第2回官民協議会では、「2040年までに洋上風力導入量を30から45ギガワット※に上げる」という非常に高い目標を掲げました。さらに、「2040年までに国内調達比率を60%にするほか、洋上風力発電コストを大幅に下げるというチャレンジングな目標を設定しました。」

2020年12月15日: 洋上風力の産業競争力強化に向けた 第2回官民協議会

官民の目標設定として:

1. 2040年までに洋上風力発電導入量を30-45GW
2. 2040年までに国内調達比率を60%
3. 2030-35年までに洋上風力発電コスト8-9円/kWh

こうした目標を実現することにより、再エネ主力電源化の切り札である洋上風力発電は、再エネの大量導入や安価な電力価格、加えて大きな経済波及効果も期待されているのです。

洋上風力で、地域共生を。

洋上風力は単に電力事業だけでなく、地域との共生を基盤に置いています。コスト競争力のある電源により、地域の皆さんと一緒に産業を起し、雇用を生み出すことを軸にしているのです。持続性のある関連産業を創出することで、政府が掲げる国内調達率60%という高い目標の達成に近づくと考えています。

地元根差した事業体制・地域共生施策 ～"つぎ"を創る～

- 地元企業・地元自治体・多様な業種のトップ企業と連携し、地域の社会的課題をビジネスの力で解決、発電事業の枠を超えた地域創生を実現
- ①持続可能な漁業支援体制の構築
②地域産業・雇用の振興
③住民生活の支援
の3本柱を通じて地域活性化に貢献

三菱商事としても、発電事業の枠を超えた地域共生の実現を目指しています。まずは海を30年間お借りするということもあり、持続可能な漁業支援を行います。また当社の拡販ルートやネットワークを用いて地域産業を活性化させるため、地域産品の販売やサプライチェーンの構築に取り組みでいきたいと思っています。加えて、可能であれば電力の地産地消を成し遂げることで、地域住民の皆さんのエネルギーの柔軟な活用にも貢献したいと考えています。福井における洋上風力は昨年、あわら沖の計画が準備段階に入っていると理解しています。あわら沖は非常に風況が良好であり、世界でまだ実装されていない「浮体式洋上風力」の技術が国内で確立されれば、福井県においても洋上風力を中心とした産業振興が期待できると思います。

※今回ならびに過去のセミナー内容は、ホームページにてご覧いただけます。https://www.fukui-kan-ene.net

第3回エネルギーセミナー 予告

〈テーマ〉カーボンニュートラルに向けて③
水素エネルギーについて学ぶ

ゲスト講師 日時 調整中 詳細はHPでご案内いたします。HPよりお申し込みください。

お申し込みはこちら



主催 福井県環境・エネルギー懇話会
TEL.0776-33-7050 〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6F

共催 福井県経済団体連合会
福井商工会議所